

様式例(法第28条第1項「前事業年度の活動計算書(定款にその他の事業が掲げられている場合)」)

令和5年度 活動計算書

令和5年 4月 1日から 令和6年 3月31日まで

特定非営利活動法人レッチーノ

(単位:円)

科 目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	96,000		96,000
賛助会員受取会費	20,000		20,000
・・・・・			0
2 受取寄附金			
受取寄附金			0
施設等受入評価益			0
・・・・・			0
3 受取助成金等			
受取民間助成金			0
4 事業収益			
障害者福祉事業収益		146,032,414	146,032,414
△△事業収益			0
5 その他収益			
受取利息		81	81
受取配当金		6,367	6,367
雑収益 (コロナ応援資金・児童見守り資金		4,189,020	4,189,020
・・・・・			0
経常収益計	116,000	150,227,882	150,343,882
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
役員報酬			0
給料手当		70,894,971	70,894,971
賞与		12,313,500	12,313,500
法定福利費		12,216,380	12,216,380
退職給付費用			0
福利厚生費		829,083	829,083
人件費計	0	96,253,934	96,253,934
(2) その他経費			
会議費		15,333	15,333
旅費交通費		44,440	44,440
通信費		1,493,649	1,493,649
消耗品費		5,093,718	5,093,718
事務用消耗品費		272,989	272,989
修繕費		471,560	471,560
水道光熱費		2,718,044	2,718,044

諸会費		53,000	53,000
支払手数料		957,508	957,508
車両費		8,316,746	8,316,746
地代家賃		8,530,400	8,530,400
リース料		1,077,976	1,077,976
保険料		1,911,090	1,911,090
減価償却費		7,375,245	7,375,245
支払利息		2,528,799	2,528,799
雑費		6,561,264	6,561,264
その他経費計	0	47,421,761	47,421,761
事業費計	0	143,675,695	143,675,695
2 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬			0
給料手当			0
法定福利費			0
退職給付費用			0
福利厚生費			0
・・・・・			0
人件費計	0	0	0
(2) その他経費			
会議費	10,000		10,000
諸会費	15,000		15,000
通信費	63,600		63,600
事務用消耗品費	10,500		10,500
消耗品	16,900		16,900
租税公課	2,842,900		2,842,900
支払報酬料	0		0
雑費	753,451		753,451
・・・・・			0
その他経費計	3,712,351	0	3,712,351
管理費計	3,712,351	0	3,712,351
経常費用計	3,712,351	143,675,695	147,388,046
当期経常増減額	-3,596,351	6,552,187	2,955,836
III 経常外収益			
1 固定資産売却益			0
・・・・・			0
経常外収益計	0	0	0
IV 経常外費用			
1 過年度損益修正損			0
法人税・住民税及び事業税			0
・・・・・			0
経常外費用計	0	0	0
経理区分振替額			0
当期正味財産増減額	-3,596,351	6,552,187	2,955,836
前期繰越正味財産額	0	-7,317,250	-7,317,250
次期繰越正味財産額	-3,596,351	-765,063	-4,361,414

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- 2 事業費及び管理費は、それぞれ人件費及びその他経費に区分したうえで、形態別に表示する。
- 3 経常費用の規模（事業費+管理費）でみた特定非営利活動に係る事業の割合、経常経費額に占める管理費の割合等は、特定非営利活動を行うことを主たる目的とすること、営利を目的としないものであることという法定要件への適合性の判断材料となる。